

日本村落研究学会 研究通信

(NO.191 1998.5.18)

(事務局) 酒井恵眞、内田 司、小内純子、<札幌学院大学>杉岡直人<北星学園大学>

〒069-8555 江別市文京台11番地 札幌学院大学人文学部社会調査室

電話 (011) 386-8111 内線4702 FAX (011) 386-8113 eshin@sgu.ac.jp

郵便振替口座 02790-37542 日本村落研究学会

研究通信担当 杉岡直人 FAX (011) 894-3690 E-mail : sugioka@hokusei.ac.jp

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 大会案内 (大会事務局) | (4) 研究会の案内 |
| (2) 理事会報告 | (5) 会員動向・会費納入のお願い |
| (3) 各委員会報告 | (6) その他 |

1. 【第46回 (1998年度) 大会について】

1. 大会日程： 10月23日 (金) エクスカーション
24日 (土) 大会第1日
25日 (日) 大会第2日
2. 大会会場： 国立婦人教育会館 (ヌエック)
〒355-02 埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地
電話：0493-62-6720 (代)
3. 宿泊所： 同上
4. 交通ルート：
 - 電車利用の場合
 - ・「東京」から山手線 [20分] で「池袋」、 「池袋」から東武東上線 [急行67分] で「武蔵嵐山」駅下車、徒歩15分、国立婦人教育会館
 - 自動車利用の場合
 - ・練馬 I. C. から関越自動車道 [35分]、東松山 I. C. にて国道254号 [10分] に乗り、国立婦人教育会館
5. 参加費用： [予定です。大学院生 (学生) については割引を検討中]
 - ・大会参加費 3,500円
 - ・エクスカーション参加費 3,000円
 - ・宿泊費 (1泊食事付き) 6,000円
 - ・懇親会費 4,000円
6. エクスカーション： [予定]
 - 10月23日 (金) 12:30 武蔵嵐山駅出発 (バス内で埼玉農村の概要説明)
 - 13:00 都幾川村のそば道場にて食事
[廃校利用のそば道場、そば打ち体験を農家女性が指導]
 - 14:00 玉川村にてフラワークラブ訪問
[高齢者が花きの産地化にチャレンジ]
 - 15:30 嵐山町にて先進的農家見学
[大規模養鶏、付加価値部門創設、鶏糞の火力発電により売電にチャレンジ]

17:00 会場（ヌエック）着

7. 大会事務局：有馬洋太郎、荒樋 豊（農村生活総合研究センター）
吉野 英岐（岩手県立大学総合政策学部）
連絡先：有馬洋太郎（農村生活総合研究センター）
〒102-0082 東京都千代田区一番町19 全国農業共済会館4階
電話：03-3230-0192（代） ファックス：03-3222-0197

8. 今後の予定：〔大会事務局より資料送付〕

○大会参加者の参加申し込み……7月末～9月上旬

9. 大会報告受付

6月末日までに葉書に報告題・所属・住所・氏名を記入の上、大会事務局に申し込んで下さい。

○報告要旨のノ切 8月末日まで

2. 【理事会報告】

第3回理事会会議録（抄録）

日時 1998年4月18日（土曜日）午後12時30分～3時30分

場所 慶応義塾大学三田キャンパス 研究棟 B会議室

出席者 相川良彦、安孫子 麟、荒樋 豊、大内雅利、大野 晃、大川健嗣、
ガボリオ・マリ、河村能夫、北原 淳、小林一穂、黒柳晴夫、酒井恵真
杉岡直人、高橋明善、鳥越皓之、~~霧~~ 理恵子、徳野貞雄、中道仁美
細谷 昂、松岡昌則、松田苑子、渡辺 正（22名）

欠席者 池上甲一、嘉田由紀子、木下謙治（3名）

報告

1. 事務局報告

(1) 新入会員

前回の理事会に報告した3人の入会手続きが終了したこと。その後、5名の入会申込み手続きがあったことが報告された（以上の8名の新入会員は「研究通信」190号に掲載済み）。更に1名が申し込み手続き中であると報告され、了承された。

(2) 退会者

前回理事会後、次の2名から退会の申し出があったと報告され了承された。

小林文人（東京学芸大学）、長原 豊（法政大学）

(3) その他（連絡事項は省略）

① かねて当学会でも懸案となっていた学術刊行物指定について、最近郵政省が指定要件を公開した事が判明した。それによると当学会の「ジャーナル」はその要件を十分に満たしており、再度申請を検討する必要があると思われる。事務局でその申請手続きをとることになった。

② 先日（4月1日）学術会議農業経済学研究連絡委員会から会議の招集があり、長谷川会員に出席してもらったが、その報告によればこの委員会では10名の委員の内、2名は当学会を含む4学会から委員の選出をすることになった。これに対して今年度の委員の候補者を選出しておく必要はないかの意見があったが、まだ選出要請がないので、次回理事会で間に合えばそこで推薦することにし、間に合わない場合は会長と事務局で相談の上推薦して、事後に理事会の承認を得ることになった。

③ 現在年報の発刊に際して、出版社より30部が学会（編集委員会）に配分されて、編集委員や執筆者に配布されている。しかし、その残部の利用方法については明らかでない所がある。事務局の引き継ぎ書類として、最低1冊ずつは保管されているが、近年それは継続的に保管されてはいない。この配分を受けた年報の利用原則を明らかにすることと、学会として継続的に保管するために、その残部は事務局に送付するよう申し送り願いたいと事務局から編集委員会に要請があり、了承された。

2. 各委員会報告

(1) 年報編集委員会報告(小林年報編集長)

33号がこの3月に発刊された。現在自由投稿なしで特集を組んだ34号を5月末の締め切りで編集中等であると委員会から報告があった（詳細は5頁に）。これに対して、33号の遅れの大きな原因は、大会でのテーマセッションの報告と年報執筆が別々になっていったところにある。今後この関係を整合させるために、今年のようにテーマセッションのコーディネーターを編集委員に加えるなどの工夫が必要である。年報はあくまで編集委員会の独自の権限で編集されるべきものである。ジャーナルと年報の役割分担などの関係も検討する必要があるなどの意見が出された。

(2) ジャーナル編集委員会報告(大内ジャーナル編集長)

8号が3月に発刊された。その際、編集委員会で学会奨励賞の英文表示をどうするか問題となった。今後選考委員会に検討を依頼したい。編集委員会のメンバーが変わったが、9号の編集を始めている。現在5本の論文を審査中である。いつでも受け付ける自由投稿制度の導入の効果か、論文がようやく集まり始めた。問題は年6日回もある編集委員会に参加するための編集委員の交通費負担が大きいことで、交通費補助ができないか検討願いたいなどの報告があった。交通費補助については事務局で検討することにした。

(3) 研究委員会報告(北原委員長)

98年度と99年度のテーマセッションについては、既に決まっているので、2000年度のテーマ設定が今期の委員会の課題となっている。現在はテーマ設定の基本的考え方を問うている段階だが、委員にはテーマに関するアイディアを出してもらっている。今後、理事や会員にも意見を聞く機会を持ちたい。

(4) 国際交流委員会報告(鳥越委員長)

〔アジア農村社会学会について〕：日本（村研）が中心になって、この学会の設立の準備をしたが、その後、責任が韓国に移行して以来、活動が消極的になってしまった。鳥越が簡単な状況説明をした後、この学会の副会長である河村能夫会員に現状をご報告いただいた。

〔国際農村社会学会（IRSA）について〕：2004年の開催地として日本が立候補するかどうかであるが、国際的な位置からして日本も開催の責任を全うすべき時期にきていると判断される。しかし、クリアしなければならぬ課題はいくつか存在する。一番大きな課題は、それを引き受ける拠点（機関）が必要なことである。農村社会学は大学に学科をもっていないので、農業経済学などに比較して引き受けてくれる機関の数が極めて限られている。会員の所属機関からの立候補を期待する。第2に費用の問題がある。これについては次回の理事会でおおよその目安となる資料を提示したい。第3に、会員の多くの人の空気が国際会議を引き受けることに積極的であるかどうか、その判断をいつかしなければならないだろう。

(5) 学会奨励賞選考委員会報告(安孫子委員長)

委員の選出について、理事以外から1名【非公表】加わってもらった。委員長には安

孫子麟会員が決まった。審査に必要な推薦図書（論文）の購入について、費用負担を希望するが、それをどのように行うか事務局で検討して欲しい。また、今年の推薦締め切りは5月末となっているので、ぜひ理事の協力をお願いしたい。また通信で再度募集を呼び掛けて欲しいなどの報告があった。

これに対して推薦図書の購入はかなりの費用負担となる可能性がある、一部は寄贈を求めるなどの工夫が必要ではないか、他の学会のやり方を調べて見たらどうかなどの意見が出された。いずれにせよ当面は審査に支障のないように、一定数の審査図書を、何らかの形で確保するよう努力することをが確認された。

3. その他報告

相川理事より共催セミナーおよび関東地区研究会の予定が報告された。

(1) 村研関東地区研究会の開催を予定している。

日時：1998年6月20日 午後

会場：東京大学法文1号館115号教室

詳細は後掲の「関東地区研究会のお知らせ」を参照。

(2) 9月に他学会との共催セミナーを開催を予定している。

テーマ：「住民主体の高齢者保健・福祉活動 -- 地域・自立・協同をめぐる --」

報告者：生協・農協の関係者、及び共催学会の中で上記テーマを研究する会員数名

日時：9月19日（土）午後1～5時

場所：東洋大学又は東京大学

共催学会：5～6学会

詳細は、次号「研究通信」で案内予定。

II. 議題

1. 会員の確定について

事務局より、会員の資格と現状について若干の説明があり、会員の確定についての提案があった。現在会員は419名が在籍していることになっている。しかし、本会会則第6条によれば、会員は「継続して3年間会費を滞納したときは、原則として会員の資格を失う」とある。この419名の会員の内、既に会員資格を失ったものが相当数存在している。従来この規定は厳密に運用してこなかったが、名目会員と実会員の乖離による予算収入の低下、会員サービスの費用負担の増大など、学会予算の運用に支障をきたしている。名目会員と実会員の一致を進めるために、「原則として会員の資格を失っている」状態の会員に対して、会費納入の再督促と会員継続意思の確認を、期限を決めて行うことが事務局から提案され、了承された。その結果は次回理事会で報告することになった。

2. 98年度予算と学会財政について

事務局より、本年度予算と学会財政の構造的問題点が、過去の子算決算書に基づく資料による説明と若干の提案があった。98年度予算はすでに大会において承認されているが、過去の決算状況から見て今年度の会費納入率は80%を下廻ることが予想される。それは会費納入の実会員と名目的会員の乖離が大きいことに原因する。これでは、今年度の予算執行の仕方によっては、赤字決算に成りかねない。これは年々の繰越金の減少となって現れ、99年度はほとんど繰越金を見込めない。

従って、今年度は会費滞納者に納入を呼び掛けるとともに、極力出費の抑制に努めることとする。また来年度予算編成においては収入見込みを実態に近付けるとともに、収入に見合った支出予算を計上する必要がある。今後は、会費収入とジャーナル販売収入などの定期的収入の範囲内で支出予算を計上し、繰越金や臨時収入などは基金的なものとして積

み立て、年度会計の支出の対象としない。その基金は記念大会や特別の企画事業に充てるようにする。

これに対しては、原則として事務局の提案に沿って学会財政内容の向上に努めることが了承され、次回理事会では99年度予算案の編成の仕方について、具体的に検討することになった。

3. 98年度大会実施案について

今年度大会事務局（荒穂大会事務局員）から、第46回大会の実施要領について説明があった。〔本号1頁参照〕

大会日程は10月23日（金）～25日（日）

場所は埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728 国立婦人教育会館（ヌエック）

その他

4. 次回（第4回）理事会予定

日時 9月12日（土） 午後1時～4時

場所 慶応義塾大学 三田キャンパス（予定）

3. 【各委員会からの報告】

年報編集委員会

『年報』第34集の編集作業についてお知らせします。

特集については、前年度大会テーマセッションを中心にする事になり、大会当日の他の報告をも加えて原稿を依頼しました。今後、原稿が提出され次第、編集委員会で原稿の読み合わせ、全体の編集作業、出版社との連絡などを進めていくことになります。

自由投稿については、「山村問題に関連した論文」というテーマで募りましたが、投稿はありませんでした。したがって、『年報』第34集は特集論文と「研究動向」欄という構成になります。

その「研究動向」ですが、執筆者への論文の送付があまりはかばかしくないようです。会員のみなさんから抜刷などを各執筆者へ急ぎお送り下さるようにお願いします。執筆者は以下の通りです。

史学・経済史学：坂根嘉弘

経済学・農業経済学：斉藤典生

社会学・農村社会学：小内純子

外国研究（南アジア）：宇佐美好文

大阪府立大学農学部

また、『年報 村落社会研究』のあり方をめぐって、この間いろいろと議論されてきたことはご承知のことと思います。『年報』第33集の「編集後記」で庄司俊作前編集委員長が問題点を整理されていますのでご参照下さい。『年報』のあり方は、大会シンポジウムや『村研ジャーナル』との関連をも考えなければならず、複雑多岐にわたる議論にならざるをえません。編集委員会では、他の委員会や理事会との連携をはかりながらこの問題を検討していきたいと思っております。会員のみなさんからの忌憚のないご意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。（小林一穂 kazuho@mail.cc.tohoku.ac.jp）

研究委員会

(1) 「高齢者の保健・福祉問題」共催セミナーの報告

相川 良彦 (農業総合研究所)

日 時 : 1998年3月17日

場 所 : 東京大学法文1号館315号教室

出席者 : 32名

共催学会 : 日本村落研究学会、地域社会学会、日本保健医療社会学会

座 長 : 杉岡 直人 (北星学園大学)

報 告 (1) 黄 元淳 (早稲田大学)

「過疎高齢化山村における高齢者のソーシャルサポート・ネットワーク
-- ある独居女性の事例から --」

(2) 清水 洋行 (東京学芸大学)

「地域社会における市民事業団体の展開と課題 -- 高齢者向け食事サービスを事例として --」

(3) 杉原 陽子 (東京大学、4月以降は東京都老人総合研究所)

「高齢者と介護における保健社会学的焦点」

黄報告は、まず、山梨県の一山村集落にすむ1人の高齢女性がどのような過程をへて独居するに至ったか、その家族の変容段階を捉える。ついで、独居の彼女(エゴ)を中心として社会的ネットワークが他出した子供、親類関係(親分子分をふくめ)、近隣関係、そして村行政等により形成されていること、情緒面は前3者の社会関係(子供、親類、近隣)により、身体面的は後1者(行政)により、経済面は本人の年金と農業収入により、それぞれ支えられていること、を指摘する。そして地域社会における社会的ネットワークは、個人と個人の関係だけではなく、家関係を中心として見る必要があると主張する。

清水報告は、10名程のボランティアと利用者から出発し、15年後の今日では300名余のボランティアと利用者、及び10数名の職員を抱えるに至った食事サービス団体を事例的に取り上げる。その活動は都市の片隅にとり残された高齢者への相互扶助的ボランティアとして始まった。ただ、創始リーダーはそれをたまに行なう慈善行為としてではなく、継続的な事業として行なうことを志向し、生協への参加経験を背景に組織化する。

実績が行政に認知され、助成金を受けるようになると、活動は会食型から配食型へシフトした。そして、専従職員が生まれ、ボランティアも面識関係の枠をこえて多彩な人々が集まるようになった。さらには、配食活動は利用する高齢者との接触機会を増やし、ホームヘルプ活動への進出へと展開した。かような「市民活動の事業化」は、食事や他の福祉サービスのニーズの充足の拡大、利用者の側からの選択肢の拡大、さらにはボランティア層の高齢化防止などのメリットをもたらした。だが、事業化は、高齢者を単なる利用者の位置にとどめ、その自立性を阻害するというデメリットも生じさせている。

杉原報告は、健康と社会との双方向的関係に着目して、高齢者の健康に関わる諸現象を研究例の紹介という形で報告する。第1の課題として、高齢者の健康を考える際に、死亡や病気の有無といった健康のネガティブな側面ではなく、病気や障害を持ちながらも「自立した生活」を営んでいるかどうかといった健康のポジティブな側面に着目することの重要性を指摘する。とくに、日本の保健分野においては研究の遅れている「社会的健康」についての概念整理と評価指標開発の必要性を研究例を交えて説明した。第2に、「社会が高齢者の健康に与える影響」について取り上げ、在宅福祉サービスの導入により高齢者の心身機能や社会活動性が維持・増進されるか否かの評価研究例などを紹介した。第3に、逆に「高齢者の健康が社会に与える影響」のうち、とくに最も身近な家族に対する影響を、

幾つかの研究例をもとに解説した。

当日セミナーの質疑応答は比較的活発だったのだが、評者は当セミナー報告要旨執筆のお鉢が自分に回ることを予想せず、ぼんやり聞いていた。そこで交わされた質疑は一部を紹介するにとどめる。そして、秋の村研大会テーマ（「農村の高齢化と地域福祉」）にひきつけて、ないものねだり的なコメントを付すことで、この場をしのぎたい、と考える。

黄報告は、農村の伝統的社会的関係が独居高齢者を支える上でポジティブに機能する面を強調する。だが、ネガティブに機能する面も無視できないのではないか、という意見が出された。論理的には両方ともありえるように思う。どういう状況においてどちらの面が現われるかを明らかにする必要がある。また、当報告は独居高齢者をサポートする側面（及びその担い手）を経済面（本人の年金と稼得所得）、情緒面（家族、親類、近隣）、身体面（行政）とに分けている。これら3者が次元の異なるものであることに異論はないが、その分類の中身が並列的で漠然としている。例えば、情緒面を担う子供、親類、近隣の3者は原理を異にする社会的関係であり、状況によりそれらの果たす役割やその軽重にはおのずと違いがあるだろう。また、仮に高齢者が障害を持つようになると、身体的サポートは行政だけでみきれものではなく、他出した子供や親類等のサポートも必要になる。状況や障害の段階により3側面は関連しあうのであり、その関連の仕方も今後明らかにしてもらいたい。

清水報告については、食事サービスの事業化・専門化にともなう活動内容の変質が問題にされた。食中毒対策や栄養士配置などの要件や、提供するサービスが食物から福祉へと展開するプロセス等について、質疑があった。また、報告と質疑においてボランティアの高齢化が強調されたが、その社会的要因（地域差もふくめ）についても言及されたならばより面白かっただろう。事業化はこの高齢化を抑制する方向に作用する。その場合、例えば、労働対価をどのレベルまでひき上げれば若壮年の有償ボランティアを確保できるのか、或いは事業化の過程で作られ出される様々な雇用形態が労務管理面で引き起こす問題点、等にも論及してもらいたかった。なお、事業化に際して、当団体が既成の地域組織と一線を画して組織化していった点、行政の助成が比較的早く交付された点など、興味深い事実を指摘されたが、議論するに至らなかったのが惜しまれる。

杉原報告は、日本では高齢者の自殺率が都市部より農村部に高いこと、また高齢者が生産的活動を担うことが生きがい感の向上につながると一般に言われているが、高齢者が生活する地域環境や誰に対する貢献なのかによって生きがい感への効果が異なることを地域比較調査により指摘した。それによれば、高齢山村においては、同居家族に支援を多くする人ほど生きがい感が低く、都市近郊では逆の傾向がみられた。他方で、高齢山村において、同居家族以外に多く支援を提供することが生きがい感と正の関連を示した。前者の理由を、高齢山村での支援提供が自発的というより義務的に行われているためとされたが、たんに規範の違いで説明しきれものなのか否か、もう少し説明が欲しいところだった。

（2）【2000年以降の大会テーマの募集】

先日4月18日の理事会で全研究委員のアンケート結果を報告し、理事の意見をいただきました。その結果、天草大会（1992年）の方針を尊重し、「一般会員の持続的な、または、プロジェクト的な研究に基づいた大会テーマ」を、2000年、2001年の大会について募集します。この両年について、すでに研究活動にもとづく大会テーマを考えており、かつ、自らテーマ・セッション会議のコーディネーターになる意志のある会員は、周囲の研究委員または研究委員長に申し出て下さい。申し出の期限は厳密には区切りませんが、2000年大会のテーマを考えておられる方は、遅くとも10月の大会頃まで、お願いします。

お願いします。

さて、理事会後の新旧研究委員会引継会議の場では、「新基本法農政下の日本農村を、歴史と国際比較をふまえて、展望するコーディネーターはいないだろうか」、という希望意見がでました。また、3月～4月にかけて、新研究委員の間でアンケートを行った限りでは、「農協と農村社会」、「農村社会と生産・生活集団の国際比較」、「農村の地域振興と主体形成」、「21世紀日本の食糧・農業・農村と新基本法」、「21世紀社会における農業と農村」、「21世紀、小農民（ベザント）終焉時代の農業問題」等の仮テーマが出されました。これらのテーマはアイデアであり、必ずしも研究活動の成果に基づいたテーマではありませんが、ご参考までに紹介しました。

なお、今年、1998年の大会では、本城昇会員（埼玉大学）がコーディネーターとなって、「農村の高齢化と地域福祉」というテーマのもとに、下記別掲のように5人の報告者を選んで、報告と議論をする予定です。また、来年、1999年大会は、池上甲一会員（近畿大学）がコーディネーターとなって、「20世紀日本農村の社会システム」というテーマで、現代日本の農政を総括する企画を考案中です。

以上、とくに、2000年、2001年の大会テーマ募集にご協力下さるようお願いいたします。

研究委員（北海道）大野晃、（東北）佐藤直由、（関東）相川良彦、ガボリオ・マリ、矢野晋吾、（西日本）池上甲一、北原淳〔委員長〕、黒柳晴夫、（九州）徳野貞雄

(3) 【1998年度村研大会 第46回テーマセッションについて】

テーマ：「農村の高齢化と地域福祉」

我が国は、高齢社会を迎え、利用者にとっていかに効率的で質の良い快適な高齢者介護サービスを受けられるようにその供給体制を整備するかが重要な課題となっている。特に、農村においては、高齢化率が高く、利用者本位の高齢者介護サービスの供給体制を整備することは、より緊急性のある課題となっているが、その整備は、農村地域の生活・生産基盤の確保や地域のコミュニティの維持に大きく寄与するのみならず、地域の雇用や地域の活性化にも寄与する面がある。しかし、農村においては、高齢者介護サービスに対する需要の潜在化傾向、集落における相互扶助関係等、農村の家族関係や集落構造等が高齢者介護サービスの需要と供給に大きな影響を及ぼす可能性のある諸点があり、これら諸点も考慮に入れた上で、地域の実情に即応した利用者本位の供給体制の整備が図られていく必要があると考える。

このような視点に立って、本テーマセッションにおいては、次のような報告を予定している。

(1) 高齢者介護サービスの供給体制の整備と利用者の利益の確保

埼玉大学・本城昇

(2) 日本農村における人口高齢化と家族・集落構造

農政調査委員会・池本良教

(3) 過疎地域における農家家族の多様化とコンフリクト

北星学園大学・杉岡直人

(4) ホームヘルプ・サービスの現状と課題

聖心女子大学・藤崎宏子

(5) 専門家ボランティアによる医療保健福祉の連携システムとその特性

国立身体障害者リハビリセンター・関寛之

学会賞選考委員会

学会賞候補作品推薦のお願い

学会賞選考委員会より、候補作品の推薦をお願いします。本年度の選考対象は1995年4月～1998年3月に公刊された研究業績となっています。詳細は下記の学会賞運用規則および運用細則を参照下さい。また、推薦の様式を確認の上、推薦をお願いします。運用細則に従いますと5月末日となっていますが、今回の通信発行が遅れましたので、6月10日(水)まで延期します。よろしくご依頼致します。

【日本村落研究学会賞運用規則】

- 第1条 日本村落研究学会賞運用規則は、村落研究に関して優れた研究業績を公刊した本学会員を表彰することについて定める。
- 第2条 日本村落研究学会賞の名称は、「日本村落研究学会研究奨励賞」（以下「研究奨励賞」という）とし、本学会に2年以上継続して在籍する40歳程度までの会員で、実証性・独創性に満ちた研究業績を公刊し、今後の発展が期待される会員を選考の対象とする。
2. 研究奨励賞の授賞は原則として毎年3名程度までとする。
- 第3条 選考の対象とする研究業績は、著書、論文、調査研究報告書で、原則として会員の推薦を得たものとする。
- 第4条 第2条の選考対象者は「日本村落研究学会研究奨励賞選考委員会」（以下、「選考委員会」という）で候補者を選考し、理事会で決定する。
- 第5条 理事会に選考委員会を置く。選考委員会は改選後最初の理事会で選ばれた理事と理事以外の会員それぞれ若干名で構成する。
2. 選考委員の互選によって委員長を選出する。
3. 理事以外の選考委員は理事選考委員の合議で依頼する。
4. 委員の任期は2年とする。
- 第6条 表彰は賞状と副賞によるものとし、総会の場で行う。
- 第7条 本規則の改正は、理事会の議を経た後、総会で承認を得なければならない。
- 付則 1. 本規則に関する細則は別に定める。
2. 本規則は1996年10月26日より施行する。

【日本村落研究学会賞運用細則】

- 第1条 本規則は運用規則の円滑な運営を図るために定める。
- 第2条 選考の対象とする研究業績は、表彰を行う年の3月末日に至る2年間に刊行されたものとする。
2. ただし、第1回の選考対象については1993年4月～1997年3月、第2回の選考対象については1995年4月～1998年3月に公刊された研究業績とする。
3. 選考対象の研究業績は原則として単著とする。ただし、共同研究の業績であっても共著書等の分担執筆は選考対象に含める。
- 第3条 運用規則第2条の在籍期間及び年齢は、原則として表彰年の3月末日で計算する。
- 第4条 候補者の推薦期日は表彰年の5月末日とする。
2. 推薦者は、別記様式の推薦状1通を提出するものとする。
3. 選考委員は研究奨励賞候補業績の推薦者になることはできない。
- 第5条 選考委員会は定められた期日までに選考結果を会長に報告しなければならない。
2. 選考結果の報告期日は、毎年会長が指示する。

3. 選考委員会は、必要に応じて会員の中から選考に関する助言を得ることができる。
- 第6条 副賞は金一封とする。
- 第7条 研究奨励賞に関する事務は、学会事務局が担当する。
- 第8条 本細則の改正は、理事会で審議決定する。

- 付則 1. 本細則は1996年10月26日より施行する。
2. 第1回の選考委員の任期は1年とする。

【日本村落研究学会研究奨励賞推薦の様式】（サイズは自由）

推薦者氏名	印	所属
研究奨励賞候補者氏名		所属
研究奨励賞候補者年齢		生年月日
学会在籍期間（入会年月）		
選考対象業績		

4. 【地区研究会のお知らせ】

村研関東地区研究会のお知らせ

日時： 1998年6月20日 午後1時30分～5時

会場： 東京大学法文1号館115号教室（東大正門入って左側2つめの建物）

共通テーマ： 「日本村落社会の捉え方について」

趣旨： 世紀末にあたり、20世紀の農村社会を再検討し、来世紀を展望するための勉強会をもつことにしました。日本農村社会の現状については、外国人の目から見た捉え方をガポリオ マリ会員に、社会理論については、日本社会学が生み出した最大の理論的成果といわれる有賀喜左衛門の同族理論の解説と意義を中野 卓氏に、それぞれご報告いただきます。蒸し暑い時期の開催ではありますが、ふるってご参加くださるようお願いいたします。

座長： 米地 実（専修大学）

報告者： (1) ガポリオ マリ（慶應義塾大学）

「日本村落社会の変容性と継続性」

(2) 中野卓（もと千葉大学）

「有賀喜左衛門の農家同族理論について」

問い合わせ先： 矢野晋吾

大学e-mail： 895a5061@mn.waseda.ac.jp

西日本地区研究会のお知らせ

日時：6月6日（土）午後1時～午後5時

場所：同志社大学徳照館1F会議室

京都市烏丸今出川北東角、地下鉄今出川駅下車すぐ

報告者と話題のテーマ：

1. 「地域介護ネットワークの構築－過疎地の限られた人材を活かす－」（仮題）
玉里恵美子（高知女子大学社会福祉学部）
2. 「介護保険制度推進にあたっての問題点と解決の方向」（仮題）
北川憲司（滋賀地方自治研究センター）

今年の村研大会は農村の高齢者問題を共通テーマに設定しています。そこで、西日本地区でも、大会に向けて上記のような研究会を企画しました。

話題提供者の玉里さんは、日本でも有数の過疎化・高齢化地域である高知県で高齢者問題、福祉問題を研究されています。

北川さんは滋賀県彦根市で介護保険制度を担当しておられ、国から市町村に至るまで高齢者福祉行政の実状に大変詳しい行政マンです。40分もののビデオも用意して下さるそうです。

多くの皆さんの参加と討論を期待しております。またこの件に関する問い合わせは池上までお願いします。

地区研究会担当：池上甲一

問い合わせ先：〒631-8505 奈良市中町3327-204 近畿大学農学部

TEL：0742-43-7273(Ex.3556) Fax：0742-43-1593

E-mail：ikegami@nara.kindai.ac.jp

北海道地区研究会のお知らせ

担当：大野

日時：6月13日（土）1時30分～5時

場所：北海学園大学大学院棟5階 経済研究所

報告者とテーマ

1. 北海道農業・農村の現状と高齢化問題
大野晃（北見工大）
2. 北海道における高齢者家族の問題
笹谷春美（北海道教育大学札幌校）

5. 【会員動向・会費納入のお願い】

【新入会員】

張 王林 京都大学大学院農学研究科（D3）

藤岡 和佳 京都大学大学院 (D1)

【退 会】

林 文人 長原 豊

【所属・住所等変更】

舟橋 和夫 龍谷大学社会学部

Email funa@rnoc.fks.ryukoku.ac.jp

岩崎由美子 福島大学行政社会学部

白井 宏明

小野澤章子 岩手県立大学社会福祉学部

玉里恵美子 高知女子大学社会福祉学部

黒柳 晴夫 椋山女学園大学人間関係学部

細辻 恵子 光華女子大学文学部

蒔川 賢 学術振興会特別研究員

關 信三

玉 真之介 岩手大学連合大学院農学研究科

金子 毅 國學院大学大学院博士課程

金子 剛 → 金子 毅 (氏名変更)

神谷 一夫 弘前大学教育学部

野田 公夫

大久保 武

出井 善次

加来 和典 下関市立大学

大越 良裕

笹原 恵

佐藤 利明 岩手県立大学総合政策学部

細谷 昂 岩手県立大学総合政策学部

池野 雅文
コーエイ総合研究所

藤村 美穂 佐賀大学農学部

会費納入のお願い

前回の通信(190号)の時にもお願いいたしましたが、会費の納入にご協力下さい。
会費納入状況および振替用紙を同封いたしますので、ご確認の上、1998年度までの会費の
納入をよろしくお願いします。

なお、1996年度までの会費を滞納している会員には、村研ジャーナルの送付を止めており
ます。納入され次第、発送いたしますので、速やかに納入をお願い申し上げます。

(事務局)

6.【その他】

○会員名簿の作成にあたってのお願い

今年度（1998年度）は「会員名簿」の更新時期です。同封しました返信用葉書の所定事項にもれなくご記入のうえ、折り返し7月10日までに村研事務局へご返送ください。前回の名簿作成の時から変更がない会員も含めて、全会員の調査をおこないますので、よろしく願いいたします。

なお、返信用葉書には、「会員インタレスト調査」の事項もありますので、こちらもお忘れないようお願いいたします。（事務局）

○会員インタレスト調査のお願い

上記のように、今年度（1998）は「会員名簿」の更新時期です。当「会員名簿」の備考欄に、各会員の研究分野、対象地域そして対象領域を、参考までに掲載いたしたい、と思えます。研究情報の備考欄への掲載は、会員相互の交流に際して活用されることを期待して、前回「会員名簿」から始めたものです。同封葉書のインタレスト調査の各項目にも必ずご記入のうえ、折り返し村研事務局へ7月10日（日）までに返送してください。お手をかけますが、よろしくお願い致します。（研究委員会）

（1）学問分野について

貴方が主に関係する学問分野は、次のうちどこでしょうか。次の学問分野のうち、該当する項目を2つ以内で選んでください。

- | | | |
|-------------|-----------------|-------|
| A 経済学 | B 歴史学 | C 社会学 |
| D 文化人類学・民族学 | E その他（法学、心理学など） | |

（2）研究対象地域について

貴方が関心をもつ研究対象地域は、次のうちどこでしょう？ 次の地域のうち、該当する項目を4つ以内で選んでください。

- | | | |
|---------------|------------|--------------|
| イ アジア | ロ アフリカ、中近東 | ハ 西ヨーロッパ |
| ニ 旧ソ連邦、東欧 | ホ 米国、カナダ | ヘ 中南米、オセアニア |
| ト 国内、山村、中山間地域 | チ 国内、平地農村 | リ 国内、都市近郊、都市 |
| ヌ 国内、漁村、離島 | ル その他 | |

（3）研究対象領域について

貴方が関心をもつ研究対象領域は、次のどこでしょう？ 次の対象領域のうち、該当する項目を5つ以内で選んでください。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 意識、心理、行動、意思決定 | 2 家族 |
| 3 村落、地域社会 | 4 農業団体、消費団体、生産組織 |
| 5 制度、法、政治、政策、官僚 | 6 文化、民族、宗教、思想、理念 |
| 7 社会変動、人口移動、職業移動 | 8 教育、普及、技術・科学、農法 |
| 9 生活、余暇、レジャー | 10 環境、公害、自然資源、有機農業 |
| 11 地域計画、開発、国土計画 | 12 女性、高齢者、社会福祉 |
| 13 経済、起業、経営、生産活動 | 14 消費、流通、産直 |
| 15 社会運動、社会病理、差別問題 | 16 その他 |

○住所不明者についての照会

下記の会員への連絡が転居先不明のため返送されています。ご存じの方は、事務局までお知らせ下さい。

井上毅 佐藤康行 宗正基 松谷真一 中川秀一 永松美希 叶堂隆三

○前号の記事の訂正とお詫び

190号の通信13頁のジャーナル編集委員会委員の紹介で、佐久間政広会員の所属が「東北福祉大学」となっていましたが、正しくは「東北学院大学」の誤りでした。深くお詫びして訂正致します。

後書き

研究活動紹介・委員会報告等『村研通信』に記事の掲載を予定されている場合はお手数でも事務局の杉岡（北星学園大学）までファクス・文書（できればe-mail）で送付お願いします。また、連絡先住所を記入する場合、郵便番号を忘れずに入れて下さい。（sugioka@hokusei.ac.jp）

（次頁に国際シンポジウムの案内を掲載してありますので、ご覧下さい）

国際シンポジウム「民族社会の基礎構造—日本・中国・韓国の比較研究—」のご案内

下記の要領で国際シンポジウムを開催いたします。どうぞ御来聴下さい。

期日：1998年7月19日（日曜）～21日（火曜）

会場：早稲田大学国際会議場

第1日午前

基調報告：柿崎京一（早稲田大学）

テーマセッションⅠ（家・家族・同族・親族・門中）

司会：松田苑子（淑徳大学）・文玉杓（韓国精神文化研究院）・李小慧（北京大学）

報告：柿崎京一・文玉杓・金弼東（忠南大学校）・王思斌（北京大学）・楊善華（北京大学）

第1日午後～第2日午前

テーマセッションⅡ（土地・労働）報告

司会：吉沢四郎（中央大学）・韓相福（ソウル大学校）・張厚義（中国社会科学院）

報告：矢野晋吾（早稲田大学）・大澤幸一郎（早稲田大学）・韓道鉉（韓国精神文化研究院）・王頌（中国社会科学院）

第2日午後～第3日午前

テーマセッションⅢ（祭祀・民間信仰・地域統合）報告

司会：小玉敏彦（千葉商科大学）・金一鐵（ソウル大学校）・陸学芸（中国社会科学院）

報告：矢野敬生（早稲田大学）・林在圭（早稲田大学）・宋正基（全北大学校）・羅紅光（中国社会科学院）

第3日午後

総合討論

司会：矢野敬生

論点提示：堀口健治（早稲田大学）・金一鐵・陸学芸

（吉沢四郎・松田苑子・林在圭・李小慧）

連絡先

〒359-1192

埼玉県所沢市三ヶ島2-579-15

早稲田大学人間科学部村落社会学実験室（553研究室） 矢野敬生

電話：0429-49-8111（内線3553）

FAX：0429-47-6806（矢野敬生宛と明記下さい）

e-mail：895a5061@mn.waseda.ac.jp（事務局：矢野晋吾）